

No. 50
令和元年6月発行

* いわくに 市議会だより



吉香公園にて

〈主な内容〉

3月定例会のあらまし 2
常任委員会審査報告 3~4

一般質問 5~11
意見書 11

錦帯橋でのパレード 12
水道局新庁舎・編集後記 12

3月定例会のあらまし

岩国市議会3月定例会は2月25日から3月22日までの日程で開催されました。

今定例会には、諸般の報告2件、監査報告5件、報告3件、諮問3件、平成31年度一般会計予算及び特別会計予算など88議案、議員提出議案2議案が上程されました。

冒頭の市長の施政方針では、米軍再編等の重要課題に対する基本的な考え方、まちづくりの将来像を実現するための6つの基本目標と行政経営の取り組み等について説明がありました。

平成31年度一般会計の当初予算是、平成30年度の過去最大の予算規模であった802億円に次ぐ763億6,000万円が計上されました。

これ、本会議や各常任委員会で慎重な審議がなされました。

一般質問は、24人の議員が登壇し、市長の施政方針や米軍再編、幹線道路整備についてなど、幅広い視野から熱心な質問が行われました。

最終日には、平成30年度一般会計・特別会計補正予算、平成31年度一般会計予算など、各常任委員会に付託された議案の審査結果について各委員長から報告があり、討論、採決の結果、すべて原案のとおり可決されました。

議員提出議案は、「岩国市議会委員会条例の一部を改正する条例」と「認知症施策の推進を求める意見書」が提出され、2議案とも全会一致で可決されました。



教育民生常任委員会の各委員



建設常任委員会の各委員

※次回は、経済常任委員会と総務常任委員会の委員を紹介します。

議案第10号 平成31年度岩国市一般会計予算

問 岩国市ブランド推進基本方針に基づくプランディング資源として、岩国寿司、岩国れんこん、岸根ぐり、こんにゃく、地酒、高森牛、天然鮎、由宇とまと、わさびの9品目が選定されているが、新しい品目の選定はどの程度進んでいるのか。また、流通分野に精通した人材確保の見通しについて問う。

答 品目の選定に当たっては、生産体制や供給体制の整備状況などの検証も必要なことから、現時点では新たな品目選定には至っていない。商品開発と販路拡大については、それぞれの両分野で人材確保が必要であるが、商品開発の分野については、昨年8月から、その候補として配属された地域おこし協力隊員に担当させている。販路拡大については、平成31年度には確保できる見込みである。

問 「岩国市観光協会創立70周年の記念式典を初めとする各記念事業」に対する補助金について問う。

答 「錦帯橋のう飼」の遊覧用として、定員10人程度の遊覧船の造船が計画されており、その費用の一部を補助する。「錦帯橋のう飼」は、市から協会に委託する「鵜飼保存事業」と協会の自主事業である「遊覧船運航事業」が行われており、観光客の誘致及び観光事業の振興・発展を図る観点からも、補助金を交付し観光事業に協力していく。

結果:賛成多数で可決

議案第17号 平成31年度岩国市観光施設運営事業特別会計予算、議案第18号 平成31年度錦帯橋管理特別会計予算、議案第19号 平成31年度岩国市市場事業特別会計予算、議案第61号 岩国市道の駅ピュアラインにしき条例の一部を改正する条例、以上4議案も賛成多数で可決すべきものと決しました。

経済常任委員会に付託されたその他の事件は、全会一致で可決すべきものと決しました。

経済



委員長	松川	卓司
副委員長	小川	安士
委員	越澤	二代
	瀬村	尚央
	田村	博美
	中村	雅一
	細見	正行

議案第10号 平成31年度岩国市一般会計予算

問 民生費の児童福祉費の児童発達支援事業所費に関し、発達障害には自閉症、学習障害、注意欠陥多動性障害など、その種類や症状は多様であり、それ各自別の対応が求められる。また、就学前の早い時期に適切な訓練等を受けさせたいという保護者の思いにも応える必要があると思うが、現状においてこれらのニーズに十分対応できているのか。

答 現在、太陽の家を含め、市内3カ所にある同様の施設で対応しているところであるが、平成31年度中には新たな施設が開所される予定とも聞いており、多様化するニーズにも、これまで以上の対応はできるものと考えている。しかしながら、太陽の家は建設から30年以上が経過しており、御指摘のとおり障害の特性に応じて個別の対応が今後ますます求められることからも、本施設の設備や機能の整備について長期的な視点に立った検討は必要であると認識している。

問 教育センター費に関し、従前から指摘しているとおり、現在のいじめは非常に陰湿で、保護者でもわかりづらいとされていることからも、自分がいじめの当事者となった経験のある方に、いじめ問題調査委員会のような委員会の委員として参画していただくといった、岩国モデルと呼ばれるような斬新なアイデアを持ってきめ細かな対策を講じていかない限り、いじめの撲滅にはつながらないのではないか。

答 当該委員会は、学校現場に精通している生徒指導委員会などの小委員会や校長会などの上位組織と捉えており、それらの小委員会などの組織と連携をとりながら、いじめ問題については対処していると理解しているが、御指摘の趣旨を踏まえ、実効性のあるいじめ対策が講じられるよう努めてまいりたい。

結果:全会一致で可決

教育民生常任委員会に付託されたその他の事件も、全会一致で可決すべきものと決しました。



委員長	武田伊佐雄
副委員長	丸茂 郁生
委員	片山 原司
	貴船 齊
	桑田 勝弘
	桑原 敏幸
	長岡 辰久
	姫野 敦子

議案第10号 平成31年度岩国市一般会計予算

問) 土木費の道路橋りょう費の橋りょう維持費に関し、本事業は、橋梁の耐震化・長寿命化を図るために、国から交付金を受けて補修工事等を実施するものと理解しているが、今後の整備計画について問う。

答) 平成31年度においては、当該年度が事業の最終年度となる三笠橋の耐震補強及び長寿命化に関する工事を引き続き実施するとともに、昨年の7月豪雨により耐震補強工事を延期していた久原橋の工事にも着手する予定である。また、そのほかの橋梁についても、市内全域の橋梁点検が平成30年度で一通り終了することから、橋梁の健全度を再検証した上で整備計画を見直し、優先順位の高いものから順次、整備を進めていきたい。

問) 河川の維持管理の状況について問う。

答) 近年、市内全域の河川において、河床の土砂の堆積が顕著であり、中には葦などの植物が河川内に生い茂って流水を阻害している河川も数多く見られるのが現状である。その要因の一つとしては、林野の荒廃、農地の休耕等と相まって、いったん雨が降ると大量の土砂が河川に流入してしまうことが挙げられ、このことからも河川の維持管理については、周辺地域の方々の御協力が不可欠であると考えている。
市としても、このままの状態が続ければ、河川災害の発生も大変危惧されることから、限られた予算の範囲内で、堆積土の多い箇所から計画的にしゅんせつを実施しているところであります、今後とも周辺地域の方々の御協力を得ながら、河川の適切な維持管理に努めてまいりたい。

結果:全会一致で可決

建設常任委員会に付託されたその他の事件も、全会一致で可決すべきものと決しました。



委員長 山本 辰哉

副委員長 中村 豊

委員 植野 正則

広中 英明

藤重 建治

松本 久次

矢野 匡亮

議案第10号 平成31年度岩国市一般会計予算

問) 本庁舎駐車場の南側の出入り口へ左折で入場する際には、現在の精算機の設置場所では、大型車はかなり対向車線に膨らまないと進入することができず、大変危険である。加えて、岩国市民文化会館のリニューアルに伴って、利用者がさらに増加することも見込まれることから、例えば駐車場の一部を立体化するといった抜本的な対策が必要ではないか問う。

答) 現在の精算機のレイアウトでは、整理員による駐車券の出し入れの補助はやむを得ないと考えている。本庁舎敷地内に、新たに平面的な駐車スペースを確保することは困難であると認識しており、どのような手法であればスムーズな入退場ができるのか、また公共施設の再配置等を見据えた駐車場整備のあり方についても、さまざまな観点から検討したい。

問) 防犯設備整備事業として、市内各所に防犯カメラを設置すると聞いているが、事業の進捗状況及び設置場所について問う。

答) 本事業は平成30年度から実施しているもので、設置場所については警察や自治会等と協議を重ね、最終的に160台の防犯カメラを設置する予定である。そのうちの40台は平成30年度に設計業務等を実施し、平成31年度に設置工事を実施することとし、残りの120台については、平成31年度に設計業務等を実施し、平成32年度に設置工事を実施することとしている。平成31年度の40台分については、比較的往来の多い国道2号付近から国道188号沿いの市沿岸部を中心に設置したいと考えている。

結果:全会一致で可決

総務常任委員会に付託されたその他の事件も、全会一致で可決すべきものと決しました。



委員長 大西 明子

副委員長 広中 信夫

委員 石原 真

石本 崇

片岡 勝則

河合 伸治

重岡 邦昭

藤本 泰也

一般質問

市政を聞く

3月定例会では、24人の議員により「市長の施政方針」や「まちづくり」など、62項目にわたる質問が行われました。

基地問題

通院バス

基地問題



片山原司
(市政改革クラブ)



河合伸治
(公明党議員団)



小川安士
(日本共産党市議団)

問 施政方針における重要課題の米軍再編について

新年度施政方針における重要課題は、米軍航空機の騒音対策として事務所と店舗の防音工事を早く実施すべきである。該当する対象事務所数と今後の対応について問う。

答 事務所・店舗の防音対策を急ぐ

防音工事の対象を事務所・店舗にまで拡大することについては、国に実施してもらつ重要な課題の一つである。防音工事で全国一律の制度があるため、防衛省ではさまざまに対応を考えていただいていると推測する。先般、基地周辺にある事務所の騒音状況を把握するため、騒音測定を実施し、事務室内で実際の騒音を感じ、防音工事の必要性を認識した。今後、国が直接把握するよう働きかけていく。対象事務所数は、まだ把握していない。

(基地政策課)

問 通院バスの復活を

既存の公共交通を利用できない方の通院手段の確保としては、以前制度としてあつた通院バスの復活も手法と思う。ぜひ積極的に検討していただきたいと考えるが、取り組みを伺う。

答 通院手段の確保は重要と認識

地域の実情に応じた通院手段の確保は大変重要な課題だ。そのため、まずは通院バスを岩国医療センター・医師会病院などの救急病院のみとするか、他の医療機関も対象とするか、交通弱者の定義、ルートの問題など解決すべき課題を整理していただきたい。

(地域交通課、地域医療課)

■ その他の質問項目

・ 岩国市の人口の現状と課題について

問 飛行を中止して原因究明し、対策を強化せよ

米軍機の飛行コースはどのように定められているのか。また、苦情が多くたときは、どのような飛行だったのか。米軍機の飛行において、約20年前に墜落が頻発したときは飛行中止を求めていたが、現在はそのときよりも事故が多く深刻な状況になっている。飛行を中止し、原因究明と対策の強化を検討するよう求めるべきではないか。

答 飛行停止は米軍が自主的に判断されるもの

日米協議会の確認事項に「安全上許す限り市街地上空を飛行しない」「飛行高度は約1220m以上」の項目があるが、悪天候や機体のトラブルのときなどは許されている。事故発生により飛行停止を求める場合は、ケース・バイ・ケースで判断するものと考えていい。

(基地政策課)

まち・ひと・しごと創生総合戦略

松本 久次
(議政会)

問 岩国市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

地方創生総合戦略調査特別委員会において提案した事業について、いまだに着手に至っていない「アメリカ村の設置事業」と「(仮称)錦川水族館事業」の2点について、現状を伺う。

答 地域と協働し、地域特性を生かした取り組みをする

アメリカ村の設置についての現状は、まだ構想段階であり、地元が活性化するための手法や制度などさまざまなことを想定し、慎重に調査研究を重ねる必要がある。また、調査中の「(仮称)錦川水族館」については、来館者の見込みは年間2万人にとどまり、毎年度約2,500万円の支出超過が想定されることから、水族館を新規に設置するのみでは地域振興に結び付けることが困難な状況にある。
(政策企画課、商工振興課、文化財保護課)

農業用ため池

植野正則
(市政改革クラブ)

問 農業用ため池の管理を問う

昨年7月の豪雨によって、広島県をはじめ32か所の農業用ため池が決壊して、下流域に甚大な被害が発生し、本市においても玖珂町の光円ため池で土砂流入等が発生した。また、ため池では地震による決壊の危険性もあることから、管理のあり方を問う。

答 防災・減災対策にしつかり取り組む

ため池の管理については、水利組合や集落などのため池利用者が行うことが基本であるが、市はため池管理者と情報を共有して保全体制の整備に努めている。現在、作業を進めている新たな基準に基づく防災重点ため池等、緊急度の高いため池から耐震性の詳細な調査結果を受けて、安全性が確保できていないものについては、改修などの必要な対策を行う。
(農林振興課)

悪質クレーム対策

山本辰哉
(同志会)

問 悪質クレーム対策について

昨年9月に産業別労働組合から悪質クレームに関する調査結果が発表されているが、商業振興の観点から極めて重要な問題である。今後の対策について問う。

答 国の動向を注視しながら対策を検討していく

産業別労働組合のJAゼンセンが、昨年の2月から5月にサービス業の組合員約3万人を対象にアンケート調査をした結果、7割超が「暴言」「何度も同じクレームを繰り返される」等の迷惑行為を受けたことがあると回答している。厚生労働省は、働く人を守る制度の整備を急いでおり、来春までに企業がとるべき対策を示すガイドラインをつくる方針であると聞いている。本市としても国の動向を注視しながら対応策などを検討していく。
(商工振興課)

公園整備

中村 豊
(公明党議員団)

問 公園内に新たな遊具を設置することについて

街区公園には固定されたままの遊具があり、撤去されれば公園が広く活用できる反面、幼児からの年代に添った遊具を設置し楽しんでもらいたいという声も聞く。誰もが楽しめる公園であるための整備をする中で、健康遊具や幼児用遊具の設置についての対応を問う。

答 地域住民の要望に沿った整備を行っていく

新たな公園整備や公園施設更新の際には、地元利用者の意見や要望等を吸い上げ、計画に反映させている。今後も地元住民の要望に沿った整備を行っていく。また、市民の健康寿命を延ばす観点から、公民館、図書館、総合支所等の公共施設の空き地にも、健康遊具の計画的な整備を検討していくと考えている。本市としても国との動向を注視しながら対応策などを検討したいと考えている。
(公園みどり課)

***** 3月定例会/一般質問 *****

高齢者福祉サービス



広中英明
(市民クラブ・草の根)

■その他質問項目

- ・地域医療について
- ・岩国市斎場整備基本計画について

答　岩国市が行っている福祉サービスの情報提供として、ホームページや市報、チラシ等があるが、それぞれに課題があると考える。先日紹介した福祉先進地の板橋区が作成している「生活ガイドブック」は、それらの課題すべてクリアした一番いい方法だと思う。福祉や介護が必要な方にしっかりと情報提供して、必要な福祉サービスが漏れなく受けられるようにしていただきたいが、市の考え方を聞く。

■ガイドブックでの情報提供の検討を始めた

現在、市では板橋区のような冊子としての発行はしていないが、高齢者向けの総合ガイドブックによる情報提供が有効なのではないかと、検討を始めたところである。（高齢者支援課）

文化芸術振興



田村博美
(憲政会)

■その他質問項目

- ・中山間地域振興について

答　質の高い事業の提供に努める二つの重点プロジェクトを着実に推進していくために、文化芸術関係団体をはじめ、多くの市民と一緒にながらプランに掲げる将来像の実現に向かう。また、リニューアルオープンした市民文化会館においては、近隣の類似施設と連携を深め、さらなる情報共有をしながら多くの市民に幅広いジャンルの質の高い事業を提供し、文化芸術に触れる機会を創出する。（文化振興課）

■高齢者福祉サービスの情報提供の方法について問う

岩国市が行っている福祉サービスの情報提供として、ホームページや市報、チラシ等があるが、それぞれに課題があると考える。先日紹介した福祉先進地の板橋区が作成している「生活ガイドブック」は、それらの課題すべてクリアした一番いい方法だと思う。福祉や介護が必要な方にしっかりと情報提供して、必要な福祉サービスが漏れなく受けられるようにしていただきたいが、市の考え方を聞く。

■文化芸術振興の状況について

岩国市文化芸術振興プラン重点プロジェクトの進捗状況と、市民文化会館の活用について問う。

■放課後児童教室の拡充を



石原真
(同志会)

■その他質問項目

- ・職員管理について
- ・由宇地域の防災公園について

答　放課後児童教室は、保護者が就労等により専門家庭にいない児童に対し、授業終了後に居場所の提供を行うことを目的としているが、近年共働き世帯の増加などにより、入室できない待機児童が増加していると聞く。その現状と対策はどうになっているのか。

■待機児童解消に向け努力

待機児童数は年々増加しており、平成31年度の利用受付は、3月1日時点で二百一名の待機児童となっている。待機児童を解消するためには、新たな教室の拡充と支援員の確保が必要であるが、その対応に苦慮している状況である。今後とも受け入れ体制の整備を図ることにより、待機児童の解消に向けて努力してまいりたい。（子ども支援課）

■看護師等有資格者の人材確保対策について

合併後も転出者数が転入者数を上回っており、人口減少に歯止めがかからない状況にある。総務省の発表では、本市は中国地方でワースト10位になっている。転入転出の社会増減については、一定の改善が見られるようになっている。転入転出の社会増減については、一定の改善が見られる。看護師、保育士等の人材確保は喫緊の課題であり、移住者への奨学金返済支援等、新たな制度の創設が必要と考えるが如何か。

■人材確保プロジェクトチームを設置し検討する

答　人口定住対策の中で、看護師等の有資格者の人材不足は顕在化しており、若者を中心とした人材確保に取り組む必要があると考えている。平成31年度の早い時期に、人材確保に関するプロジェクトチームを設置し、助成制度や奨学金制度などを有効な制度の創設を検討する。（政策企画課・商工振興課）

人材確保対策



藤重建治
(憲政会)

文化財

中 村 雅 一
(憲政会)

本市の文化財建造物の現状を見ると相当老朽化しているが、保存計画をどのように立てるのか。また、今後の新たな文化財の指定について問う。

答 計画的な保存修理に向けて
対策を検討していく

文化財建造物の損傷状況について簡単的な調査を行っており、この調査において風雨や白蟻による傷みが進行していることが確認された。緊急を要する修繕については対応しているものの、全体の保全計画策定までは至っていない。今後詳細な調査を行い、計画的な保存修理に向けて対策を検討していきたい。新たな文化財の指定については、文化財審議会の意見等を参考に、どのように進めていくか今後慎重に判断してまいりたい。

(文化財保護課)

- その他の質問項目
- ・ 城下町地区街なみ環境整備事業の進捗状況及び推進について

国保医療費

越 澤 二 代
(公明党議員団)

本市の文化財建造物の現状を見ると相当老朽化しているが、保存計画をどのように立てるのか。また、今後の新たな文化財の指定について問う。

答 計画的な保存修理に向けて
対策を検討していく

文化財建造物の損傷状況について簡単的な調査を行っており、この調査において風雨や白蟻による傷みが進行していることが確認された。緊急を要する修繕については対応しているものの、全体の保全計画策定までは至っていない。今後詳細な調査を行い、計画的な保存修理に向けて対策を検討していきたい。新たな文化財の指定については、文化財審議会の意見等を参考に、どのように進めていくか今後慎重に判断してまいりたい。

(保険年金課)

人口問題

松 川 卓 司
(憲政会)

人口減少や高齢化の進展に伴う国保加入者の減少が続く中、国保加入者の高齢化率は50%近くになつており、一人当たりの医療費は年々増加傾向にある。医療費増加の抑制を図るため、健康寿命延伸のため特定健診受診率の向上は喫緊の課題と考える。医療費の動向と今後の取り組みについて問う。

- 答** 特定健診受診率の向上と生活習慣病予防に取り組む

一人当たりの医療費は、平成29年度が43万3,876円と全国でも高い水準であり、医療費の約半分が生活習慣病によるものである。こうした課題について、関係各課が連携し、特定健診受診率の向上、健康づくりの推進体制の充実など、生活習慣病予防対策に取り組んでまいりたい。

(政策企画課)

基地問題

大 西 明 子
(日本共産党市議団)

本市における人口減少・流出問題について、自然増減は長期的視点に立ち改善すべきで、社会増減についてはシティープロモーションによる近郊からの移住定住促進、幹線道路整備等の社会資本整備、キャッシャレス決済対応等商業環境の整備、英語教育、交流事業を中心とした教育環境の整備等、さまざまな側面の包括的な対応が必要であると考えるが、市の体制について問う。

- 答** 多様な視点から検証し、対策を講じる

本市においての人口減少・流出については、自然増減、社会増減とも改善の兆しがみられる。特にゼロ歳から十四歳の子育て世代は社会増に転じており、十五歳から十九歳の世代も改善している。この内容を分析し、この傾向が一層改善するよう努める。

- その他の質問項目
- ・ 城下町地区街なみ環境整備事業の進捗状況及び推進について

文化財

越 澤 二 代
(公明党議員団)

辺野古米軍基地建設の埋立ての賛否を問う沖縄県民投票で、圧倒的多数で反対が示された。この県民の判断について、安倍首相は「結果は真摯に受けとめる」と言いいながら、「これ以上先送りはできない」と、新基地建設を継続すると明言している。こんなことは許されないと、沖縄県議会は3月議会で、埋立工事を中止し、新たな基地建設の断念を求める意見書を国に提出している。最近、海底の軟弱地盤も判明しており、新基地建設は技術的にも政治的にも不可能と考える。こうした状況の中で、現在の普天間移設の見通しについて市長の見解を問う。

- 答** 基本スタンスは変わらないが、今後も国の動向を注視する

これまでの方針に変わりはないが、今後も国の動向を注視してまいりたい。

(基地政策課)

***** 3月定例会/一般質問 *****

教育支援教室



桑田 勝 弘
(公明党議員団)

問 「教育支援教室拡大事業」の取り組みを問う

当市には教育支援教室が横山、周東地区の2カ所にあるが、由宇、通津地区から灘地区まで南部地域からの通室が不便である。本市では、長期欠席者・不登校児童・生徒数が、ここ数年200人程度で推移している。教育支援教室の充実の取り組み状況を問う。

答 由宇総合支所の3階に教育支援教室を開設する

支援教室の目的は、子供たちの居場所づくりである。学習面の指導、ふれあいを通してコミュニケーション能力を高め、また、さまざまな体験活動を通して、心身ともに力を蓄えて学校に復帰できるよう支援することである。本年4月より、由宇総合支所の3階に3カ所目の教育支援教室を開設する。安心・安全面に十分配慮し工事も実施し、夢や希望を胸に、自律に向けた進路を掴んでほしいと考えている。（教育センター）

－CＴの活用



細見 正 行
(市政改革クラブ)

問 －CＴ(情報通信技術)の活用について

今日の科学技術の進化は目覚しい。民間では業務改善に情報通信技術を活用した取り組みの一環として、RPA(ロボットによる業務自動化)やAI(人口知能)を導入し、事務事業の自動化、効率化を図っている。岩国市においても、もつと－CＴの活用をすべきである。市内企業や医療機関では翻訳機の活用をされている。また、西条市では高齢者の見守りへのAIロボットの活用に助成している。岩国市の考えを問う。

答 効果的に活用し、市民サービスの向上に努める

これから国の動向や他自治体の取り組みも踏まえながら、将来にわたり持続可能な行政サービスを提供できるよう、AIやRPA等の－CＴを効果的に活用し、更なる市民サービスの向上に努める。（行政経営改革課、情報統計課）

西岩国地区の駐車場



姫野 敦子
(リベラル岩国)

問 西岩国地区の活性化と駐車場について

西岩国郵便局付近と岩国小学校放課後児童教室横の道路の駐車スペースが、ロープやコーンの設置により駐車できない状態になつた。買い物や放課後児童教室の迎え等に駐車場はどうしても必要との市民の声を聞いている。駐車できないようにバリケード等が設置された経緯と駐車場不足の対策について問う。

答 交通安全上から車両と歩行者の円滑な通行を確保

放置車両等のため警察署や地元自治会から駐車させないようにしてほしい旨の要望があつたため、カラーロープや仮設バリケードを設置している。買い物をされる方など利用できる公共の駐車場がないことは承知しているが、ゼブラゾーンは駐車スペースではなく、交通安全上の観点からも御理解いただきたい。（道路課）

まちづくり



石本 崇
(市政改革クラブ)

問 3つの世界唯一を生かしたまちづくりについて

本市には、国の名勝「錦帯橋」、国の天然記念物「岩国のシロヘビ」、海上自衛隊岩国航空基地に配備されている「救難飛行艇部隊」と3つの世界唯一があるが、これらを生かしたまちづくりについての見解を尋ねる。

答 観光交流人口の増加や地域経済の振興につながる

錦帯橋については、日本の伝統的木造技術によって建造された橋梁の独創的なアーチ構造と美しい姿を継承した世界唯一のものであり、現在、世界文化遺産登録に向けて取り組みを進めている。岩国のシロヘビについては、多数のシロヘビが何代にもわたり棲みつき、生息している点で世界唯一であり、平成28年に「岩国シロヘビの館」がオープンした。救難飛行艇部隊については、海上救難活動における技術と能力は世界随一のもので、現在、飛行艇ミュージアムの要望書の作成に取り組んでいる。（政策企画課・観光振興課・錦帯橋課・文化財保護課）

***** 3月定例会/一般質問 *****

防 音 工 事



重岡邦昭
(市民クラブ・草の根)

問 防音工事区域の拡大協議について

空母艦載機60機が岩国基地に移駐し一年になる。昨年の4月、5月には事前集中訓練、FOLP、CQと激しい訓練が行なわれ、連日の爆音で岩国市民を不安に陥れた。しかし、安心安全対策43項目要望の実質達成率はいまだ48%である。この現状において、今年の5月には再びFOLP、CQが行なわれようとしている。ついては一点、防音工事区域の拡大について尋ねる。

答 予測には一定の根拠と合理性があると考える

国が作成した「航空機騒音予測センター」には、一定の根拠と合理性があると考えている。一方、国が住宅防音工事の対象とする第一種区域の指定については、騒音測定の実測値をもとに行うこととされており、移駐後、飛行の運用が安定した段階で実測すると聞いている。

(基地政策課)

高齢者の交通手段



長岡辰久
(日本共産党市議団)

問 高齢者の交通手段の確保について

高齢者の方の免許証返納が増えている。その方々にとって、通院、買い物等のための交通手段の確保は切実である。好評であつた「くるりん」の復活を望む多くの市民の声を聞いている。31年度の福祉タクシーに係る予算は、30年度と同額が計上されているが、懸念であつた福祉タクシー制度の利用制限の見直しは検討しているのか

答 公共交通を取り巻く中で実施可能な施策を検討

シティプロモーション推進事業により生産年齢人口の転入者（岩国へ引っ越ししてくる人）が増加したと思われるが、分析はしているのか。本市の総合戦略において、重要業績評価指標であるKPIが達成しているのに、目標を達成していないのはなぜか。KPI設定に問題があるのではないか。

(地域交通課・高齢者支援課)

人 口 問 題



瀬村尚央
(市政改革クラブ)

問 人口の減少問題について

シティプロモーション推進事業により生産年齢人口の転入者（岩国へ引っ越ししてくる人）が増加したと思われるが、分析はしているのか。本市の総合戦略において、重要業績評価指標であるKPIが達成しているのに、目標を達成していないのはなぜか。KPI設定に問題があるのではないか。

答 第2次総合戦略を策定し、人口減少の抑制を図る

長寿支援タクシーについては、制度の充実に向けた検討などに取り組むこととしている。高齢者と現段階で分析は行っていない。平成31年度に分析をして、新たな総合戦略を立案する方向である。KPIの項目については、目標を達成できるよう取り組みを追加するなどして、平成31年度に精査した後にKPIを設定していく予定である。

(政策企画課)

■ その他の質問項目
・ 外国人労働者について

骨髄バンクドナー登録



丸茂郁生
(志誠いわくに)

問 骨髄バンクドナー登録の推進について

白血病の治療が困難な血液疾患の方々を骨髄移植治療などで救うことができる骨髄バンク。一人でも多くの患者を救うには、一人でも多くのドナー登録が必要。登録要件には年齢制限があり、若い世代の普及啓発の促進を求める。経済的側面から仕事を休めないなど、やむを得ず骨髄提供を断念せざるを得ない方々への支援として、ドナー助成制度がある。全国433市町村で実施されており、本市においても支援事業の創設を望むが、市の考えを問う。

答 関係機関と連携し、普及促進に努める

成人式を初めとするイベント等での若者への普及啓発を検討する。支援事業については今後の検討課題とし、安心感を持つて暮らすことができるようなまちづくりにしっかりと取り組む。（社会課・健康推進課）



病児保育事業

武田 伊佐雄
(議政会)

問 病児保育事業の拡充について問う

現在、本市に2か所の病児保育施設があるが、まだまだ必要だと考える。施政方針に病児保育事業の拡充を掲げているが、具体的にどのような構想があるのか。

答 平成31年度、2か所の病児保育施設開設に向け協議中

市域に病児保育施設ができることは、働く保護者の子育て支援をするためには必要な事業であるとの認識を持つ、市内の医療機関を中心とした事業実施の働きかけをしてきた。平成31年度中に玖珂・周東地域に1か所、旧市内にもう1か所の病児保育施設が設置できるよう医療機関と協議を行っている。今後とも、仕事と子育ての両立を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実に努めていく。

(子ども支援課)

意見書

認知症施策の推進を求める意見書

世界に類例を見ないスピードで高齢化が進む我が国において、認知症の人は年々ふえ続けており、推計で2015年には約525万人であったものが、2025年には700万人を突破すると見込まれている。

認知症は、今や誰でも発症する可能性がある一方で、誰もが介護者となり得ることから、認知症施策の推進は極めて重要かつ喫緊の課題である。

認知症と診断された場合においても、尊厳を持って生活できる社会の実現を目指す上で、当事者の意思を尊重しながら、家族等も寄り添っていくことが重要である。また、これまで十分に取り組まれてこなかった「若年性認知症」への対策にも積極的に取り組んでいく必要がある。これらのこととは、認知症施策に関する課題が、もはや医療・介護分野だけでなく、地域づくりや生活支援、教育に至るまで多岐にわたっていることを示唆している。

よって国におかれでは、認知症施策のさらなる充実、加速化を目指し、認知症施策推進基本法の制定も視野に入れた、下記の事項に取り組むことを強く求める。

記

- 1 国や自治体を初め、企業や地域が力を合わせ、認知症の人やその家族等を支える社会を構築するため、認知症施策を総合的かつ計画的に推進するための基本法を制定すること。
- 2 認知症と診断された直後に、相談できる人が周りにいないといった人が多くおられ、そのことが認知症施策における空白期間を生じさせていることから、認知症の人が必要とする支援や各種の情報を活用することができるよう、認知症サポーターの周知やガイドブックの作成による支援体制の構築を図ること。
- 3 若年性認知症対策への支援については、若年性認知症支援コーディネーターの効果的・効率的な活動を推進する観点から、コーディネーターに対する研修などの支援体制を整備するとともに、若年性認知症の人の状態に応じた就労の継続や社会参加ができる環境の整備を進めること。
- 4 認知症に係る全国規模の疫学調査と登録に基づくビッグデータの活用を通して、効果的な予防法や行動・心理症状に対する適切な対応などの認知症施策の推進に取り組むこと。
- 5 次世代の認知症治療薬の開発や早期実用化、最先端の技術を活用した早期診断法の研究開発を進めるとともに、認知症の人の心身の特性に応じたりハビリや介護方法に関する研究を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年3月22日

岩国市議会

提出先：内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官、衆議院議長、参議院議長



未来への架け橋『錦帯橋』

錦帯橋世界文化遺産登録推進議員連盟は、錦帯橋の世界文化遺産登録を目指し、平成31年3月30日（土）にパレードを行いました。



岩国市水道局新庁舎

岩国市水道局の新庁舎が敷地内に完成しました。5月7日から新庁舎で業務を開始しています。



細見	委員	いわくに市議会だより編集委員会
長岡	桑田	
辰久	勝弘	
正行	博美	
	■ 副委員長	
	田村	
	丸茂	
	郁生	

今後も、市民の皆様が安心して暮らせるより良い生活を目指し、皆様の声にしっかりと耳を傾けながら、本市のさらなる発展に努力してまいり所存です。

3月定例会は、「令和」に移り変わる前の「平成」最後となる議会となりました。今議会では新年度事業の予算審議が行われ、新たな施策も打ち出されました。一般質問では24人の議員が登壇し、本市が抱える重要課題に対し熱のこもった質問をし、執行部と活発な議論が展開されました。

編集後記